

## 宝塚ホテル 宿泊約款

### (適用範囲)

- 第1条 当ホテルが宿泊客との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めのない事項については、法令等（法令又は法令に基づくものをいう。以下同じ。）又は一般に確立された慣習によるものとし、
2. 当ホテルが、法令等及び慣習に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとし、

### (宿泊契約の申込み)

- 第2条 当ホテルに宿泊契約の申込みをしようとする者は、次の事項を当ホテルに申し出ていただきます。
- (1) 宿泊者名
  - (2) 宿泊日及び到着予定時刻
  - (3) 宿泊料金(原則として別表第1の基本宿泊料による。)
  - (4) その他当ホテルが必要と認める事項
2. 宿泊客が、宿泊中に前項第2号の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、当ホテルは、その申し出がなされた時点で新たな宿泊契約の申込みがあったものとして処理します。

### (宿泊契約の成立等)

- 第3条 宿泊契約は、当ホテルが前条の申込みを承諾したときに成立するものとし、ただし、当ホテルが承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。
2. 前項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間(3日を超えるときは3日間)の基本宿泊料を限度として当ホテルが定める申込金を、当ホテルが指定する日までに、お支払いいただきます。
3. 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第18条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金に次いで賠償金の順序で充当し、残額があれば、第11条の規定による料金の支払いの際に返還します。
4. 第2項の申込金を同項の規定により当ホテルが指定した日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとし、ただし、申込金の支払期日を指定するに当たり、当ホテルがその旨を宿泊客に告知した場合に限ります。

### (申込金の支払いを要しないこととする特約)

- 第4条 前条第2項の規定にかかわらず、当ホテルは、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。
2. 宿泊契約の申込みを承諾するに当たり、当ホテルが前条第2項の申込金の支払いを求めなかった場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかった場合は、前項の特約に応じたものとして取扱います。

(施設における感染防止対策への協力の求め)

第4条の2 当ホテルは、宿泊しようとする者に対し、旅館業法(昭和23年法律第138号)第4条の2第1項の規定による協力を求めることができます。

(宿泊契約締結の拒否)

第5条 当ホテルは、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結に応じないことがあります。ただし、本項は、当ホテルが、旅館業法第5条に掲げる場合以外の場合に宿泊を拒むことがあることを意味するものではありません。

- (1) 宿泊の申込みが、この約款によらないとき。
- (2) 満室により客室の余裕がないとき。
- (3) 宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。
- (4) 宿泊しようとする者が、次のイからハに該当すると認められるとき。
  - イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、同法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
  - ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき
  - ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- (5) 宿泊しようとする者が、他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。
- (6) 宿泊しようとする者が、旅館業法第4条の2第1項第2号に規定する特定感染症の患者等(以下「特定感染症の患者等」という。)であるとき。
- (7) 宿泊に関し暴力的要求行為が行われ、又は合理的な範囲を超える負担を求められたとき(宿泊しようとする者が障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。)第7条第2項又は第8条第2項の規定による社会的障壁の除去を求める場合は除く。)
- (8) 宿泊しようとする者が、当ホテルに対し、その実施に伴う負担が過重であって他の宿泊者に対する宿泊に関するサービスの提供を著しく阻害するおそれのある要求として旅館業法施行規則第5条の6で定めるものを繰り返したとき。
- (9) 天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。
- (10) 宿泊しようとする者が、次の各号のいずれかに該当する者であるとき。(旅館業法施行条例第10条の規定に該当するとき)
  - イ 宿泊料を支払う能力がないと認められる者
  - ロ 身体、衣服等が著しく不潔で、他の宿泊客又は利用客に迷惑をかけるおそれがあると認められる者
  - ハ 泥酔し、又は言動が著しく異状で、他の宿泊客又は利用客に迷惑をかけるおそれがあると認められる者

(宿泊契約締結の拒否の説明)

第5条の2 宿泊しようとする者は、当ホテルに対し、当ホテルが前条に基づいて宿泊契約の締結に応じない場合、その理由の説明を求めることができます。

(宿泊客の契約解除権)

第6条 宿泊客は、当ホテルに申し出て、宿泊契約を解除することができます。

2. 当ホテルは、宿泊客がその責めに帰すべき事由により宿泊契約の全部又は一部を解除した場合(第3条第2項の規定により当ホテルが申込金の支払期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払いにより前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。)は、別表第2に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当ホテルが第4条第1項の特約に応じた場合にあっては、その特約に応じるに当たって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払義務について、当ホテルが宿泊客に告知したときに限ります。
3. 当ホテルは、宿泊客が連絡をしないで宿泊日当日の午後12時(あらかじめ到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻を2時間経過した時刻)になっても到着しないときは、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなし処理することがあります。

(当ホテルの契約解除権)

第7条 当ホテルは、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除することがあります。ただし、本項は、当ホテルが、旅館業法第5条に掲げる場合以外の場合に宿泊を拒むことがあることを意味するものではありません。

- (1) 宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき、又は同行為をしたと認められるとき。
- (2) 宿泊客が、次のイからハに該当すると認められるとき。
  - イ 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
  - ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき
  - ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- (3) 宿泊客が、他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。
- (4) 宿泊客が、特定感染症の患者等であるとき。
- (5) 宿泊に関し暴力的要求行為が行われ、又は合理的な範囲を超える負担を求められたとき(宿泊客が障害者差別解消法第7条第2項又は第8条第2項の規定による社会的障壁の除去を求める場合は除く。)
- (6) 宿泊客が、当ホテルに対し、その実施に伴う負担が過重であって他の宿泊者に対する宿泊に関するサービスの提供を著しく阻害するおそれのある要求として旅館業法施行規則第5条の6で定めるものを繰り返したとき。
- (7) 天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させることができないとき。
- (8) 宿泊客が、次の各号のいずれかに該当する者であるとき。(旅館業法施行条例第10条の規定に該当するとき。)
  - イ 宿泊料を支払う能力がないと認められる者
  - ロ 身体、衣服等が著しく不潔で、他の宿泊客又は利用客に迷惑をかけるおそれがあると認められる者
  - ハ 泥酔し、又は言動が著しく異状で、他の宿泊客又は利用客に迷惑をかけるおそれがあると認められる者
- (9) 寝室での寝たばこ、消防用設備等に対するいたずら、その他当ホテルが定める利用規則の禁止事項(火災予防上必要なものに限る。)に従わないとき。

2. 当ホテルが前項の規定に基づいて宿泊契約を解除したときは、宿泊客がまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金はいただきません。

(宿泊契約解除の説明)

第7条の2 宿泊客は、当ホテルに対し、当ホテルが前条に基づいて宿泊契約を解除した場合、その理由の説明を求めることができます。

(宿泊の登録)

第8条 宿泊客は、宿泊日当日、当ホテルのフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

- (1) 宿泊客の氏名、住所及び連絡先
  - (2) 日本国内に住所を有しない外国人にあっては、国籍及び旅券番号
  - (3) その他当ホテルが必要と認める事項
2. 宿泊客が第11条の料金の支払いを、旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等通貨に代わり得る方法により行おうとするときは、あらかじめ、前項の登録時にそれらを呈示していただきます。

(客室の使用時間)

第9条 宿泊客が当ホテルの客室を使用できる時間は、午後2時から翌朝11時までとします。ただし、連続して宿泊する場合には、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

2. 当ホテルは、前項の規定にかかわらず、同項に定める時間外の客室の使用に応じることがあります。この場合には次に掲げる追加料金を申し受けます。

- (1) 午後3時まで 室料の30%
- (2) 午後6時まで 室料の50%
- (3) 午後6時すぎ 室料の全額

(利用規則の遵守)

第10条 宿泊客は、当ホテル内においては、当ホテルが定めてホテル内に掲示した利用規則に従っていただきます。

(料金の支払い)

第11条 宿泊客が支払うべき宿泊料金等の内訳は、別表第1に掲げるところによりま

す。

2. 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨又は当ホテルが認めた旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等これに代わり得る方法により、宿泊客の出発の際又は当ホテルが請求したとき、フロントにおいて行っていただきます。
3. 当ホテルが宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受けます。

(当ホテルの責任)

第 12 条 当ホテルは、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行に当たり、又はそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当ホテルの責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません。

2. 当ホテルは、万一の火災等に対処するため、旅館賠償責任保険に加入しております。

(免責事項)

第 13 条 当ホテル内からのコンピューター通信（インターネット接続等をいいます）のご利用に当たっては、利用者ご自身の責任にて行うものといたします。コンピューター通信の結果（通信速度の低下、中断、不通等を含みます）により、利用者がいかなる損害を受けた場合におかれましても、当ホテルは、一切の責任を負いません。また、コンピューター通信のご利用にあたり当ホテルが不適切と判断した行為により、当ホテル及び第三者に損害が生じたときは、その損害を賠償していただきます。

(契約した客室の提供ができないときの取扱い)

第 14 条 当ホテルは、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋するものとします。

2. 当ホテルは、前項の規定にかかわらず他の宿泊施設のあっ旋ができないときは、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できないことについて、当ホテルの責めに帰すべき事由がないときは、補償料を支払いません。

(寄託物等の取扱い)

第 15 条 宿泊客がフロントにお預けになった物品又は現金並びに貴重品について、滅失、毀損等の損害が生じたときは、それが、不可抗力である場合を除き、当ホテルは、その損害を賠償します。ただし、現金及び貴重品については、当ホテルがその種類及び価額の明告を求めた場合であって、宿泊客がそれを行わなかったときは、当ホテルは 15 万円を限度としてその損害を賠償します。

2. 宿泊客が、当ホテル内にお持込みになった物品又は現金並びに貴重品であってフロントにお預けにならなかったものについて、当ホテルの故意又は過失により滅失、毀損等の損害が生じたときは、当ホテルは、その損害を賠償します。ただし、宿泊客からあらかじめ種類及び価額の明告のなかったものについては、当ホテルに故意又は重大な過失がある場合を除き、15 万円を限度として当ホテルはその損害を賠償します。

(宿泊客の手荷物又は携帯品の保管)

第 16 条 宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当ホテルに到着した場合は、その到着前に当ホテルが了解したときに限って責任をもって保管し、宿泊客がフロントにおいてチェックインする際お渡しします。

2. 宿泊客がチェックアウトしたのち、宿泊客の手荷物又は携帯品が当ホテルに置き忘れられていた場合において、その所有者が判明したときは、当ホテルは、当該所有者に連絡をするとともにその指示を求めるものとします。ただし、所有者の指示がない場合又は

所有者が判明しないときは、発見日を含め7日間保管し、その後最寄りの警察署への届け出又は処分します。

3. 前2項の場合における宿泊客の手荷物又は携帯品の保管についての当ホテルの責任は、第1項の場合にあっては前条第1項の規定に、前項の場合にあっては同条第2項の規定に準じるものとします。

#### (駐車の責任)

第17条 宿泊客が当ホテルの駐車場をご利用になる場合、車両のキーの寄託の如何にかかわらず、当ホテルは場所をお貸しするものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。ただし、駐車場の管理に当たり、当ホテルの故意又は過失によって損害を与えたときは、その賠償の責めに任じます。

#### (宿泊客の責任)

第18条 宿泊客の故意又は過失により当ホテルが損害を被ったときは、当該宿泊客は当ホテルに対し、その損害を賠償していただきます。当ホテルの客室は全室禁煙です。客室内で煙草臭が確認されるなど、客室での喫煙が判明した場合、消臭作業や寝具、カーテン、壁紙クリーニング・補修などにかかる費用、およびそれらの補修等のために当該客室を販売できないことによる損害を営業補償として請求させていただきます。

別表第1 宿泊料金等の内訳（第2条第1項及び第11条第1項関係）

		内訳
宿泊客が支払うべき総額	宿泊料金	① 基本宿泊料（室料（及び室料+朝食等の飲食料）） ② サービス料（①×10%）
	追加料金	③ 追加飲食（①に含まれるものを除く） ④ サービス料（③×10%）
	税金	消費税

別表第2 違約金(第6条第2項関係)・・・ホテル用

契約解除の通知をうけた日		契約申込人数				
		不泊	当日	前日	9日前	20日前
一般	14名まで	100%	80%	20%	—	—
団体	15名～99名まで	100%	80%	20%	10%	—
	100名以上	100%	100%	80%	20%	10%

- (注) 1. %は、基本宿泊料に対する違約金の比率です。
2. 契約日数が短縮した場合は、その短縮日数にかかわらず、1日分(初日)の違約金を収受します。
3. 団体客(15名以上)の一部について契約の解除があった場合、宿泊の10日前(その日より後に申込みをお引き受けした場合にはそのお引き受けした日)における宿泊人数の10%(端数が出た場合には切り上げる。)にあたる人数については違約金はいただきません。

(Scope of Application)

Article 1. Accommodation contracts and related agreements to be concluded between the hotel and the guest shall be subject to these Terms and Conditions, and all matters not provided herein shall be subject to the laws and regulations, etc. (meaning laws and regulations or those based on laws and regulations; the same shall apply hereinafter) or generally accepted practices.

2. In the event that the hotel has entered into a special agreement to the extent that such special agreement does not violate any laws and regulations and generally accepted practices, the special agreement shall prevail, notwithstanding the preceding paragraph.

(Application for Accommodation Contract)

Article 2. A person who intends to make an application for an accommodation contract with the hotel shall notify the hotel of the following information:

- (1) Name of the guest(s)
- (2) Date of accommodation and estimated time of arrival
- (3) Accommodation fee (in principle, based on the basic accommodation fee listed in Attached Table 1)
- (4) Other information deemed necessary by the hotel

2. When the guest requests extension of the accommodation beyond the date(s) in Item (2) of the preceding Paragraph during his/her stay, the hotel shall process it as an application for a new accommodation contract made at the time of such request.

(Conclusion of an Accommodation Contract, etc.)

Article 3. An accommodation contract shall be deemed to have been concluded when the hotel has duly accepted the application set forth in the preceding Article. However, the same shall not apply when it has been proved that the hotel has not accepted the application.

2. In the case where an accommodation contract has been concluded in accordance with the provision of the preceding Paragraph, the guest must pay an accommodation deposit fixed by the hotel within the limits of the basic accommodation fee covering the guest's entire period of stay (three days when the period of stay exceeds three days) by the date specified by the hotel.

3. The accommodation deposit shall be first used for the total accommodation fees to be paid by the guest, then secondly for the cancellation fee under Article 6, and thirdly for the compensation under Article 18 as applicable; the remainder, if any, shall be refunded at the time of the payment of the accommodation fee set forth in Article 12.

4. If the guest fails to pay the accommodation deposit by the date set forth in Paragraph 2, the



accommodation contract shall become invalid. However the same shall apply only in the case where the guest is thus informed by the hotel at the time when the payment date of the accommodation deposit is specified.

(Special Provisions Requiring No Accommodation Deposit)

Article 4. Notwithstanding the provisions of Paragraph 2 of the preceding Article, the hotel may accept special provisions requiring no accommodation deposit set forth in the same Paragraph after the contract has been concluded.

2. In the case where the hotel has not requested payment of the accommodation deposit set forth in Paragraph 2 of the preceding Article or has not specified the payment date of the accommodation deposit at the time when the application for an accommodation contract has been accepted, it shall be deemed that the hotel has accepted the special provisions set forth in the preceding Paragraph.

(Request for cooperation in infection prevention measures at the hotel facility)

Article 4-2. The hotel may request the cooperation of those who intend to stay at the hotel in accordance with Article 4-2, Paragraph 1 of the Hotel Business Act (Act No. 138 of 1948).

(Refusal of Accommodation Contracts)

Article 5. The hotel may refuse to conclude an accommodation contract in the following cases. However, this paragraph does not mean that the hotel may refuse accommodation in cases other than those listed in Article 5 of the Hotel Business Act.

- (1) When the application for accommodation is not based on the provisions of these Terms and Conditions
- (2) When the hotel is fully booked and there is no vacancy
- (3) When the person seeking accommodation is recognized to be likely to commit an act contrary to the provisions of laws and regulations or public policy regarding accommodation
- (4) When the person seeking accommodation is recognized to fall under any of the following
  - (a) to (c)
    - (a) An organized crime group set forth in Article 2, Item (ii) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members (Act No. 77 of 1991) (hereinafter referred to as an "organized crime group"), a member of an organized crime group set forth in Article 2, Item (vi) of the said Act (hereinafter referred to as an "organized crime group member"), a quasi-member of an organized crime group, an organized crime group related person, or any other anti-social forces

- (b) A corporation or other organization whose business activities are controlled by an organized crime group or an organized crime group member
  - (c) A corporation whose officer falls under the category of an organized crime group member
- (5) When the person seeking accommodation has behaved in a manner that is significantly disturbing to other guests
  - (6) When a person who intends to stay at the hotel is a patient, etc., with a specific infectious disease as stipulated in Article 4-2, Paragraph 1, Item 2 of the Hotel Business Act (hereinafter referred to as “Patients, etc., with a specific infectious disease”).
  - (7) When a violent act of demand is committed or a burden exceeding a reasonable range is demanded with regard to accommodation. (However, this excludes cases where a person who intends to stay at the hotel requests the removal of social barriers pursuant to the provisions of Article 7, Paragraph 2 or Article 8, Paragraph 2 of the Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities [Act No. 65 of 2013; hereinafter referred to as the “Disabilities Discrimination Act”].)
  - (8) When a person who intends to stay at the hotel repeatedly asks the hotel what is stipulated in Article 5-6 of the Enforcement Regulations of the Hotel Business Act as a request that is so burdensome in its implementation and may seriously impede the provision of accommodation services to other guests.
  - (9) When the hotel is unable to provide accommodation due to a natural disaster, a breakdown of the facilities, or other unavoidable reasons
  - (10) In the case where any of the following items is true for the person seeking accommodation. (In the case where the provision of Article 10 of the Hotel Business Act Enforcement Ordinance applies)
    - (a) A person who is recognized to be incapable of paying the accommodation fee
    - (b) A person whose body, clothes, etc. are extremely unclean and who is recognized to be likely to disturb other guests
    - (c) A person who is drunk or whose speech and behavior are extremely abnormal and who is recognized to be likely to disturb other guests

(Explanation of refusal to conclude accommodation contract)

Article 5-2. In the event that the hotel refuses to conclude an accommodation contract in accordance with the preceding article, the person who intends to stay at the hotel may request an explanation of the reasons for such refusal.

(Guest's Right to Cancel the Contract)

Article 6. The guest may cancel the accommodation contract by notifying the hotel.

2. If the guest cancels the accommodation contract, in whole or in part, for reasons attributable to the guest (except where the hotel has specified a payment date for the accommodation deposit and requested the payment of the accommodation deposit in accordance with the provision of Article 3, Paragraph 2, and the guest has canceled the accommodation contract prior to such payment), the hotel shall charge the guest the cancellation fee set forth in Attached Table 2. However, in the case where the hotel has accepted special provisions set forth in Paragraph 1 of Article 4, it shall be limited to the case where the hotel has notified the guest, upon the acceptance of such special provisions, of the obligation to pay a cancellation fee in the event of cancellation of the accommodation contract by the guest.

3. If the guest fails to arrive by 12:00 pm on the day of the stay (or 2 hours after the estimated time of arrival, if the estimated time of arrival has been specified in advance) without any contact, the hotel may treat the accommodation contract as having been canceled by the guest.

(The Hotel's Right to Cancel the Contract)

Article 7. The hotel may cancel the accommodation contract in the following cases. However, this paragraph does not mean that the hotel may refuse accommodation in cases other than those listed in Article 5 of the Hotel Business Act.

- (1) When the guest is recognized as likely to commit an act contrary to the provisions of laws and regulations or public policy regarding accommodation, or when the guest is recognized to have committed such an act
- (2) When the guest is recognized as falling under any of the following (a) to (c)
  - (a) an organized crime group, an organized crime group member, a quasi-member of an organized crime group, an organized crime group related person, or any other anti-social forces
  - (b) A corporation or other organization whose business activities are controlled by an organized crime group or an organized crime group member
  - (c) A corporation whose officer falls under the category of an organized crime group member
- (3) When the guest has behaved in a manner that is significantly disturbing to other guests
- (4) When a guest is a patient, etc., with a specific infectious disease
- (5) When a violent act of demand is committed or a burden exceeding a reasonable range is demanded with regard to accommodation. (However, this excludes cases where the guest requests the removal of social barriers pursuant to the provisions of Article 7, Paragraph 2 or Article 8, Paragraph 2 of the Disabilities Discrimination Act.)

- (6) When a guest of the hotel repeatedly asks the hotel what is stipulated in Article 5-6 of the Enforcement Regulations of the Hotel Business Act as a request that is so burdensome in its implementation and may seriously impede the provision of accommodation services to other guests.
- (7) When it is unable to provide accommodation due to force majeure, such as natural disasters.
- (8) When any of the following Items applies to the guest (In the case where the provision of Article 10 of the Hotel Business Act Enforcement Ordinance applies)
  - (a) A person who is recognized to have no capacity to pay the accommodation fee
  - (b) A person whose body, clothes, etc. are extremely unclean and who is recognized as likely to disturb other guests or users
  - (c) A person who is drunk or whose speech and behavior are extremely abnormal and is recognized as likely to disturb other guests or users
- (9) When smoking in bed in his/her hotel bedroom, tampers with fire-fighting equipment, etc., or otherwise failing to comply with the prohibitions (limited to those necessary for fire prevention) in the Rules of Use set forth by the hotel

2. When the hotel cancels the accommodation contract in accordance with the preceding Paragraph, the guest shall not be charged for any accommodation services that have not yet been provided to him/her.

(Explanation of cancellation of accommodation contract)

Article 7-2. In the event that the hotel cancels the accommodation contract in accordance with the preceding article, the guest may request an explanation of the reasons for such cancellation.

(Accommodation Registration)

Article 8. The guest shall register the following information at the front desk of the hotel on the day of his/her stay.

- (1) Guest's name, address and contact information
- (2) For foreign nationals who do not have an address in Japan: nationality and passport number
- (3) Other information deemed necessary by the hotel

2. If the guest intends to pay the fees under Article 12 by traveler's check, hotel voucher, credit card, or any other method which may be substituted for currency, the guest shall present them in advance at the time of registration set forth in the preceding Paragraph.

(Guest Room Available Hours)

Article 9. The time allowed for guests to use the guest rooms of the hotel shall be from 2:00 pm to 11:00 am of the following morning. However, the rooms may be used for the whole day in the case where guests stay more than one night consecutively, excluding the day of arrival and the day of departure.

2. Notwithstanding the provisions of the preceding Paragraph, the hotel may accept use of guest rooms outside the hours specified in the preceding Paragraph. In such cases, the following additional charges shall be paid.

- (1) Until 3:00 pm: 30% of the room charge
- (2) Until 6:00 pm: 50% of the room charge
- (3) After 6:00 pm: full amount of the room charge

(Compliance with Rules of Use)

Article 10. Inside the hotel, the guest shall comply with the Rules of Use set forth by and posted in the hotel.

(Payment of Charges)

Article 11. The details of the accommodation fee and other charges to be paid by the guest shall be as specified in Attached Table 1.

2. Payment of the accommodation fee and other charges set forth in the preceding Paragraph shall be made at the front desk at the time of the guest's departure or at the hotel's request, in currency or by any alternative method accepted by the hotel, such as traveler's check, hotel voucher, credit card, or the like.

3. The accommodation fee must be paid even if the guest voluntarily decides not to stay in the room after the hotel has offered it to the guest and made it available for his/her use.

(Liability of the Hotel)

Article 12. The hotel shall compensate the guest for any damage caused by its performance or non-performance of the accommodation contract and any contracts related thereto. However, it shall not apply if the damage is caused by reasons not attributable to the hotel.

2. The hotel is covered by hotel liability insurance in order to deal with unexpected fire and other disasters.

(Disclaimers)

Article 13 A user shall be held responsible for any computer communication (such as access to the Internet) he or she performs on the premises of the Hotel. The Hotel assumes no responsibility for any possible damage that may be incurred by the user as the result of use of

the computer communication system (including slow down of communication speed and interruption of communication). In addition, the Guest may be required to compensate the Hotel and a third party for any possible damage caused by acts deemed by the Hotel to be an inappropriate use of the computer communication system.

(Handling in the Event That the Hotel Is Unable to Provide Contracted Guest Room)

Article 14. In the event that the hotel is unable to provide the guest with the contracted guest room, the hotel shall, with the guest's consent, arrange for another accommodation under the same conditions as far as possible.

2. Notwithstanding the provisions of the preceding Paragraph, if the hotel is unable to find another accommodation, the hotel shall pay the guest compensation equivalent to the cancellation fee, which shall be applied to the amount of compensation for damage. However, no compensation shall be paid in the event that there is no reason attributable to the hotel for not being able to provide the guest room.

(Handling of Deposited Items)

Article 15. The hotel shall compensate for any loss, damage, etc. caused to items or cash and valuables deposited by the guest at the front desk, unless such loss, damage, etc. is caused by force majeure. However, in the event that the hotel requires the guest to disclose the type and value of the cash and valuables and the guest fails to do so, the hotel shall compensate for damage within the limit of 150,000 yen.

2. The hotel shall compensate for any loss, damage, etc. caused to items or cash and valuables brought into the hotel by the guest that are not left at the front desk by an intentional or negligent act of the hotel. However, for those for which the guest has not disclosed the type and value in advance, the hotel shall compensate for damage within the limit of 150,000 yen, unless there is an intentional act or gross negligence on the part of the hotel.

(Storage of Baggage or Personal Effects of Guests)

Article 16. In the case where the guest's baggage arrives at the hotel prior to his/her stay, the hotel shall take responsibility for its storage only when the hotel accepts it prior to its arrival and shall hand it over to the guest when he/she checks in at the front desk.

2. In the case where a guest's baggage or personal effects are left at the hotel after the guest has checked out and the guest is identified as the owner of such baggage or personal effects, the hotel shall contact the guest and ask for his/her instructions. However, if there are no instructions from the guest or the owner remains unknown, they shall be stored for 7 days, including the date on which they are found, and be reported to the nearest police station or

disposed of thereafter.

3. The responsibility of the hotel for the storage of the guest's baggage or personal effects in the case of the preceding two paragraphs shall be dealt with in the same manner as the provision of Paragraph 1 of the preceding Article in the case of Paragraph 1 hereof and the provision of Paragraph 2 of the same Article in the case of the preceding Paragraph.

(Responsibility for Parking)

Article 17. In the case where the guest uses the hotel's parking lot, the hotel rents the space only and shall assume no responsibility for managing the vehicle, regardless of whether or not the guest has deposited the car key. However, the hotel shall be responsible for any damage caused by its intentional act or negligence in the management of the parking lot.

(Liability of the Guest)

Article 18. If the hotel suffers any damage due to an intentional act or negligence on the part of a guest, the guest shall compensate the hotel for such damage. All guest rooms of the hotel are non-smoking. In the event that smoking in a guest room is discovered, such as when the smell of cigarettes is confirmed in the guest room, compensation for the cost of deodorizing and cleaning/repairing bedding, curtains, wallpaper, etc., and the damage caused by not being able to offer the guest room due to such repairs, etc., shall be claimed for business interruption.

Attached Table 1: Breakdown of Accommodation Fees (related to Article 2, Paragraph 1 and Article 12, Paragraph 1)

Total amount to be paid by the guest	Accommodation fee	①Basic accommodation fee (room charge [and room charge + breakfast and other food and beverage charges]) ②Service charge (① × 10%)
	Additional charge	③Additional food and beverage (excluding those included in ①) ④Service charge (③ × 10%)
	Taxes	(a) Consumption tax (b) Bathing tax (hot spring resort only)

Attached Table 2: Cancellation Fees (related to Article 6, Paragraph 2)---for the hotel

Date on which the notice of contract cancellation is received		No show	Accommodation day	1 day	9 days	20 days
				prior to accommodation day	prior to accommodation day	prior to accommodation day
Number of persons applying for the contract						
[Individual]	1 to 14	100%	80%	20%	—	—
[Group]	15 to 99	100%	80%	20%	10%	—
	100 or more	100%	100%	80%	20%	10%

(Note)

1. % is the ratio of the cancellation fee to the basic accommodation fee.
2. If the contracted number of days is shortened, a cancellation fee for one day (the first day) shall be charged regardless of the number of days shortened.
3. In the event of cancellation of the contract for part of a group of guests (15 or more), a cancellation fee equivalent to 10% of the number of guests staying at the hotel 10 days prior to the date of stay (or the date of acceptance if the application is accepted after that date) (any fractional number shall be rounded up to the nearest whole number) shall not be charged.



### 제 1 조(적용 범위)

본 호텔이 숙박객과 체결하는 숙박 계약 및 이와 관련된 계약은 본 약관에 정한 바에 의하는 것으로 하며, 본 약관에 정하지 않은 사항에 대해서는 법령 등(법령 또는 법령에 따른 것을 말한다. 이하 같음.) 또는 일반적으로 확립된 관습에 따릅니다.

2. 본 호텔이 법령 등 및 관습에 위배되지 않은 범위 내에서 특약에 응했을 때에는 전항의 규정에 불구하고 그 특약을 우선합니다.

### 제 2 조(숙박 계약의 신청)

본 호텔에 숙박 계약의 신청을 하고자 하는 자는 다음 사항을 본 호텔에 신청하여야합니다.

(1) 숙박자명

(2) 숙박 일 및 도착 예정 시간

(3) 숙박요금(원칙적으로 별표 제 1 의 기본요금에 의한다.)

(4) 기타 본 호텔(시설)이 필요하다고 인정하는 사항

2. 숙박객이 숙박 중에 전항 제 2 호의 숙박일을 초과하여 숙박을 계속할 것을 신청한 경우 본 호텔은 그 신청이 이루어진 시점에서 새로운 숙박 계약의 신청이 있는 것으로 처리합니다.

### 제 3 조(숙박 계약의 성립 등)

숙박 계약은 본 호텔이 전조의 신청을 승낙했을 때 성립하는 것으로 합니다. 단, 본 호텔이 승낙하지 않은 것을 증명한 경우에는 그러하지 않습니다.

2. 전항의 규정에 의해 숙박 계약이 성립된 경우 숙박 기간(3 일 초과 시에는 3 일간)의 기본 숙박요금의 한도 내에서 본 호텔이 정한 신청금을, 본 호텔이 지정한 날까지 지불하여야 합니다.

3. 신청금은 우선 숙박객이 최종적으로 지불해야 할 숙박요금에 충당하고, 제 6 조 및 제 18 조의 규정을 적용하는 사태가 생겼을 때에는 위약금에 뒤따라서 배상금의 순서로 충당하고, 잔액이 있는 경우 제 12 조의 규정에 의한 요금 지불 시에 반환합니다.

4. 제 2 항의 신청금을 동항의 규정에 의해 본 호텔이 지정한 날까지 지불하지 않으면 숙박 계약은 그 효력을 상실하는 것으로 합니다. 단, 신청금의 지불 기일을 지정함에 있어 본 호텔이 그 취지를 숙박객에게 고지한 경우에 한합니다.

### 제 4 조(신청금의 지불을 필요로 하지 않는 특약)

전조 제 2 항의 규정에 불구하고 본 호텔은 계약 성립 후 동항의 신청금의 지불을 필요로 하지 않는 특약에 응할 수 있습니다.

2. 숙박 계약의 신청을 승낙함에 있어 본 호텔이 전조 제 2 항의 신청금의 지불을 요구하지 않은 경우 및 당해 신청금의 지불 기일을 지정하지 않은 경우에는 전항의

특약에 응한 것으로 취급합니다.

제 4 조의 2 (시설에서의 감염 방지 대책에 대한 협조 요구)

본 호텔은 숙박하고자 하는 자에게 여관업법(1948 년 법률 제 138 호) 제 4 조의 2 제 1 항의 규정에 의한 협조를 요구할 수 있습니다.

제 5 조 (숙박 계약 체결의 거부)

본 호텔은 다음에 기재한 경우에는 숙박 계약의 체결에 응하지 않을 수 있습니다.

단, 본 항은 본 호텔이 여관업법 제 5 조에 기재한 경우가 아닌 경우에 숙박을 거부할 수 있다는 것을 뜻하는 것이 아닙니다.

- (1) 숙박 신청이 본 약관에 의하지 않을 때.
- (2) 만실(만원)로 객실에 여유가 없을 때.
- (3) 숙박하고자 하는 자가 숙박에 관하여 법령의 규정, 공공질서 또는 선량한 풍속에 위배되는 행위를 할 우려가 있다고 인정될 때.
- (4) 숙박하고자 하는 자가 다음 (가)에서 (다)에 해당한다고 인정될 때.
  - 가. 폭력단원에 의한 부당한 행위의 방지 등에 관한 법률(1991 년 법률 제 77 호) 제 2 조 제 2 호에 규정된 폭력단(이하 "폭력단"이라 한다.), 동법 제 2 조 제 6 호에 규정된 폭력단원(이하 "폭력단원"이라 한다.), 폭력단 준 구성원 또는 폭력단 관계자 및 기타 세력
  - 나. 폭력단 또는 폭력단원이 사업활동을 지배하는 법인 기타 단체일 때
  - 다. 법인으로서 임원 중 폭력단원에 해당하는 자가 있을 때
- (5) 숙박하고자 하는 자가 다른 숙박객에게 현저히 폐를 끼칠 언동을 했을 때.
- (6) 숙박하고자 하는 자가 여관업법 제 4 조의 2 제 1 항 제 2 호에 규정하는 특정감염증 환자 등(이하 "특정감염증 환자 등"이라 한다.)일 때.
- (7) 숙박에 관하여 폭력적 요구 행위가 행해졌거나 또는 합리적인 범위를 넘은 부담을 요구받았을 때(숙박하고자 하는 자가 장애를 이유로 하는 차별 해소 추진에 관한 법률(2013 년 법률 제 65 호. 이하 "장애인 차별 해소법"이라 한다.)제 7 조 제 2 항 또는 제 8 조 제 2 항의 규정에 의한 사회적 장벽 제거를 요구하는 경우는 제외한다.)
- (8) 숙박하고자 하는 자가 본 호텔에 대하여 그 실시예 동반되는 부담이 과중한 경우로서, 다른 숙박자에 대한 숙박 관련 서비스의 제공을 현저히 저해할 우려가 있는 요구로서 여관업법 시행규칙 제 5 조의 6 에서 정한 사항을 반복하였을 때.
- (9) 천재, 시설의 고장, 기타 부득이한 사유로 숙박시킬 수 없을 때.
- (10) 숙박하고자 하는 자가 다음 각호의 어느 하나에 해당하는 자일 때.
  - (여관업법 시행조례 제 10 조의 규정에 해당하는 경우.)
  - 가. 숙박요금을 지불하는 능력이 없다고 인정되는 자
  - 나. 신체, 의복 등이 현저히 불결하여, 다른 숙박자에게 폐를 끼칠 우려가 있다고

인정되는 자

- 다. 만취 또는 언동이 현저히 이상하여, 다른 숙박자에게 폐를 끼칠 우려가 있다고 인정되는 자

#### 제 5 조의 2 (숙박 계약 체결의 거부에 대한 설명)

숙박하고자 하는 자는 본 호텔이 전조에 따라 숙박 계약의 체결에 응하지 않는 경우 그 이유에 대한 설명을 본 호텔에게 요구할 수 있습니다.

#### 제 6 조(숙박객의 계약 해제권)

숙박객은 본 호텔에 신청하여 숙박 계약을 해제할 수 있습니다.

2. 본 호텔은 숙박객의 귀책사유에 의해 숙박 계약의 전부 또는 일부를 해제한 경우(제 3 조 제 2 항의 규정에 의하여 본 호텔이 신청금의 지불 기일을 지정하여 그 지불을 요구했을 경우로서, 그 지불 이전에 숙박객이 숙박 계약을 해제한 경우를 제외합니다.)에는 별표 제 2 에 제시한 바에 따라 위약금을 부과합니다. 단, 본 호텔이 제 4 조 제 1 항의 특약에 응할 경우에, 당해 특약에 응함에 있어 숙박객이 숙박 계약을 해제하였을 때의 위약금 지불 의무에 관해서는 본 호텔이 숙박객에게 고지를 한 때에 한합니다.

3. 본 호텔은 숙박객이 연락을 하지 않고 숙박일 당일 오후 12 시(미리 도착 예정 시각이 명시된 경우에는 그 시각을 2 시간 경과한 시각)가 되어도 도착하지 않을 때에는 당해 숙박 계약은 숙박객에 의해 해제된 것으로 간주하고 처리할 수 있습니다.

#### 제 7 조 (본 호텔의 계약 해제권)

본 호텔은 다음에 기재한 경우에는 숙박 계약을 해제할 수 있습니다. 단, 본 항은 본 호텔이 여관업법 제 5 조에 기재한 경우가 아닌 경우에 숙박을 거부할 수 있다는 것을 뜻하는 것이 아닙니다.

- (1) 숙박객이 숙박에 관하여 법령의 규정, 공공질서 또는 선량한 풍속에 위배되는 행위를 할 우려가 있다고 인정될 때, 또는 이와 같은 행위를 했다고 인정될 때.
- (2) 숙박객이 다음 (가)에서 (다)에 해당한다고 인정될 때.
  - 가. 폭력단, 폭력단원, 폭력단 준 구성원 또는 폭력단 관계자 및 기타 세력
  - 나. 폭력단 또는 폭력단원이 사업활동을 지배하는 법인 기타 단체일 때
  - 다. 법인으로서 임원 중 폭력단원에 해당하는 자가 있을 때
- (3) 숙박객이 다른 숙박객에게 현저히 폐를 끼칠 언동을 했을 때.
- (4) 숙박객이 특정감염증 환자 등일 때.
- (5) 숙박에 관하여 폭력적 요구 행위가 행해졌거나 또는 합리적인 범위를 넘은 부담을 요구받았을 때(숙박객이 장애인 차별 해소법 제 7 조 제 2 항 또는 제 8 조 제 2 항의 규정에 의한 사회적 장벽 제거를 요구하는 경우는 제외한다.).

- (6) 숙박객이 본 호텔에 대하여 그 실시예 동반되는 부담이 과중한 경우로서, 다른 숙박자에 대한 숙박 관련 서비스의 제공을 현저히 저해할 우려가 있는 요구로서 여관업법 시행규칙 제 5 조의 6 에서 정한 사항을 반복하였을 때.
  - (7) 천재 등 불가항력에 기인하는 사유로 인해 숙박을 제공하지 못할 때.
  - (8) 숙박객이, 다음 각호의 어느 하나에 해당하는 자인 경우.(여관업법 시행조례 제 10 조의 규정에 해당하는 경우.)
    - 가. 숙박요금을 지불하는 능력이 없다고 인정되는 자
    - 나. 신체, 의복 등이 현저히 불결하여 다른 숙박객 또는 이용객에게 폐를 끼칠 우려가 있다고 인정되는 자
    - 다. 만취 또는 언동이 현저히 이상하여 다른 숙박객 또는 이용객에게 폐를 끼칠 우려가 있다고 인정되는 자
  - (9) 침실에 누워 담배를 피우는 행위, 소방용 설비 등에 대한 장난, 기타 본호텔이 정한 이용 규칙상 금지 사항(화재 예방 상 필요한 것에 한한다)에 따르지 않을 경우.
2. 본 호텔이 전항의 규정에 따라 숙박 계약을 해제했을 때에는 숙박객이 아직 제공을 받지 않은 숙박 서비스 등 요금은 받지 않습니다.

제 7 조의 2 (숙박 계약 해지에 대한 설명)

숙박객은 본 호텔이 전조에 따라 숙박 계약을 해제한 경우 그 이유에 대한 설명을 본 호텔에게 요구할 수 있습니다.

제 8 조(숙박 등록)

숙박객은 숙박일 당일에 본 호텔 프론트에서 다음 사항을 등록하셔야합니다.

- (1) 숙박객의 성명, 주소 및 연락처
  - (2) 일본 국내에 주소를 가지고 있지 않은 외국인인 경우에는 국적 및 여권번호
  - (3) 기타 본 호텔이 필요하다고 인정하는 사항
2. 숙박객이 제 12 조의 요금을 여행자 수표, 숙박권, 신용 카드 등 통화를 대신하는 방법으로 지불하려고 할 때에는 미리 전항의 등록 시에 그것들을 제시하셔야 합니다.

제 9 조(객실 사용 시간)

숙박객이 본 호텔의 객실을 사용할 수 있는 시간은 오후 2 시부터 다음날 아침 11 시까지로 합니다. 다만, 연속해서 숙박 할 경우에는 도착일 및 숙박일을 제외하고 종일 사용할 수 있습니다.

2. 본 호텔은 전항의 규정에 불구하고 동항에 정하는 시간 외 객실 사용에 응할 수 있습니다. 이 경우에는 다음에 열거하는 추가 요금을 받습니다.

- (1) 오후 3 시까지 객실요금의 30%
- (2) 오후 6 시까지 객실요금의 50%

### (3) 오후 6 시 초과 객실요금의 전액

#### 제 10 조(이용 규칙 준수)

숙박객은 본 호텔 내에서는 본 호텔이 정하고 호텔 내에 게시한 이용 규칙을 따라야 합니다.

#### 제 11 조(요금 지불)

숙박객이 지불해야 할 숙박요금 등의 내역은 별표 제 1 에 기재한 바에 따릅니다.

2. 전항의 숙박요금 등의 지불은 통화 또는 본 호텔이 인정한 여행자 수표, 숙박권, 신용카드 등 및 이를 대신 할 수 있는 방법으로써 숙박객 출발 시 또는 본 호텔 청구 시에 프론트에서 지불하셔야 합니다.

3. 본 호텔이 투숙객에게 객실을 제공하고 사용이 가능하게 된 후 숙박객이 임의로 숙박하지 않은 경우에도 숙박요금은 부과됩니다.

#### 제 12 조(본 호텔의 책임)

본 호텔은 숙박 계약 및 이와 관련된 계약을 이행하는 과정 또는 그 불이행으로 인해 숙박객에게 손해를 입혔을 때에는 그 손해를 배상합니다. 단, 본 호텔의 책임이 없는 사유에 의한 경우는 예외로 합니다.

2. 본 호텔은 만일의 화재 등에 대처하기 위해 료칸 배상책임 보험에 가입하고 있습니다.

#### 제 13 조(면책사항)

당 호텔 내에서 컴퓨터 통신(인터넷 연결 등을 말합니다) 을 이용할 때는 이용자 자신의 책임하에 이용해야 합니다. 컴퓨터 통신 결과(통신속도 저하, 불통 등을 포함합니다) 이용자가 어떠한 피해를 입더라도 당 호텔은 일체 책임을 지지않습니다. 또한 컴퓨터 통신을 이용할 때 당 호텔이 부적절하다고 판단한 행위로 인하여 당 호텔 및 제 3 자에게 훼손 등의 손해를 끼쳤을 때에는 그 손해를 배상해야 합니다.

#### 제 14 조(계약한 객실을 제공하지 못할 경우의 취급)

본 호텔은 계약한 객실을 숙박객에게 제공하지 못할 경우 숙박객의 양해를 얻어 가능한 한 동일 조건에 따른 다른 숙박 시설을 알선하는 것으로 합니다.

2. 본 호텔은 전항의 규정에 불구하고 다른 숙박 시설을 알선하지 못할 경우 위약금 상당액의 보상금을 숙박객에게 지불하고, 그 보상금은 손해 배상액으로 충당합니다. 단, 본 호텔의 책임이 없는 사유에 의해 객실을 제공하지 못한 때에는 보상금을 지불하지 않습니다.

#### 제 15 조(기탁물 등의 취급)

숙박객이 프론트에 맡긴 물품 또는 현금 및 귀중품에 대하여 멸실, 훼손 등의 손해가 발생한 경우에, 그 손해 발생이 불가항력인 경우를 제외하고는 본 호텔이 그 손해를 배상합니다. 단, 현금 및 귀중품에 대해서는 본 호텔이 그 종류 및 가액의 명고(明告)를 요구한 경우로서 숙박객이 명고를 하지 않은 경우에는 본 호텔은 15 만 엔의 한도 내에서 그 손해를 배상합니다.

2. 숙박객이 본 호텔 내에 반입한 물품 또는 현금 및 귀중품으로서 프론트에 맡기지 않은 것에 대하여, 본 호텔의 고의 또는 과실로 인해 멸실, 훼손 등 손해가 발생한 경우에는 본 호텔은 그 손해를 배상합니다.

단, 숙박객이 사전에 종류 및 가액을 명고하지 않은 것에 대해서는 본 호텔에 고의 또는 중대한 과실이 있는 경우를 제외하고는 15 만 엔의 한도 내에서 본 호텔은 그 손해를 배상합니다.

#### 제 16 조(숙박객의 수하물 또는 휴대품 보관)

숙박객의 수하물이 숙박에 앞서 본 호텔에 도착한 경우에는 해당 수하물의 도착 전에 본 호텔이 양해한 경우에 한하여 책임지고 보관하고, 숙박객이 프론트에서 체크인 할 때 건네 드립니다.

2. 숙박객이 체크아웃 한 후 숙박객의 수하물 또는 휴대품이 본 호텔에 있고 두고 있던 경우에 그 소유자가 판명 된 때에는 본 호텔은 당해 소유자에게 연락함과 동시에 그 지시를 요구하는 것으로 합니다. 다만, 소유자의 지시가 없는 경우 또는 소유자가 판명되지 아니한 때에는 발견일을 포함하여 7 일간 보관 한 후 가까운 경찰서에 신고 또는 처분을 합니다.

3. 전 2 항의 경우에 있어 숙박객의 수하물 또는 휴대품 보관에 대한 본 호텔의 책임은, 제 1 항의 경우에는 전조 제 1 항의 규정에, 전항의 경우에는 동조 제 2 항의 규정에 준하는 것으로 합니다.

#### 제 17 조(주차의 책임)

숙박객이 본 호텔 주차장을 이용하는 경우 차량 키의 기탁 여부를 불문하고 본 호텔은 장소를 대여하되 차량의 관리 책임에 대해서는 책임을 지지 않습니다. 단, 차량 관리에 있어서 본 호텔의 고의 또는 과실로 인하여 손해를 입힌 경우에는 그 배상의 책임을 집니다.

#### 제 18 조(숙박객의 책임)

숙박객의 고의 또는 과실에 의해 본 호텔이 손해를 입은 때에는 당해 숙박객은 호텔에 대하여 그 손해를 배상해야 합니다. 본 호텔의 모든 객실은 금연입니다. 객실 내에서 담배 냄새가 확인되는 등 객실에서의 흡연 행위가 판명된 경우에는 소취 작업과 침구,

커튼, 벽지 클리닝·보수 등에 소요되는 비용 및 해당 보수 등을 함으로써 당해 객실을 판매하지 못한 것으로 인한 손해를 영업 보상으로 청구하게 됩니다.

별표 제 1 숙박요금 등의 내역(제 2 조 제 1 항 및 제 12 조 제 1 항 관계)

숙박객이 지불해야 할 총액	숙박요금	① 기본 숙박요금(객실요금(및 객실요금+조식 등 음식료) ② 서비스료(①×10%)
	추가 요금	③ 추가 음식(①에 포함되는 것을 제외한다.) ④ 서비스료(③×10%)
	세금	가. 소비세 나. 목욕세(온천지에 한한다.)

별표 제 2 위약금(제 6 조 제 2 항 관계)··· 호텔용

계약 해제 통지를 받은 날		계약 신청 인원수				
		노쇼	당일	전날	9 일전	20 일전
일반	14 명까지	100%	80%	20%	—	—
단체	15~99 명까지	100%	80%	20%	10%	—
	100 명 이상	100%	100%	80%	20%	10%

(주)

1. %는 기본 숙박요금에 대한 위약금의 비율입니다.
2. 계약 일수를 단축한 경우 그 단축 일수와는 관계없이 1 일분(첫날)의 위약금을 받습니다.
3. 단체 숙박객(15 명 이상) 중 일부를 계약 해제한 경우에 숙박 10 일전(이날 이후에 신청을 접수한 경우는 접수날을 기점으로 한다.) 현재의 숙박 인원수의 10%(우수리는 올림 처리한다.)에 해당하는 인원수에 대해서는 위약금을 받지 않습니다.



(適用範圍)

第 1 條 本飯店與住宿旅客之間簽訂之住宿契約及其相關契約，係依本條款之規定；  
本條款未規定之事項，悉依法令（法令或根據法令制定的規則。以下同。）或一般既定習俗之規範。

2. 本飯店在不違反法令等和既定習俗之範圍內接受特別約定時，無論前項規定如何，應以該特別約定為優先。

(申請住宿契約)

第 2 條 欲向本飯店申請住宿契約者，應向本飯店提出以下事項。

- (1) 住宿旅客姓名
- (2) 住宿日期和預定到達時間
- (3) 住宿費用（原則上依照附表 1 的基本住宿費計算。）
- (4) 其他本飯店（本館）認為必要之事項

2. 若住宿旅客於住宿期間內提出超過前項第 2 款所述的住宿日期的延長申請，本飯店在旅客提出申請的時點，將視為新的住宿契約申請進行處理。

(住宿契約之成立等)

第 3 條 住宿契約於本飯店承諾前項條款之申請時即告成立。但若經證明本飯店並無承諾時，則不在此限。

2. 住宿契約依前項規定成立時，以住宿期間（超過 3 天者依照 3 天計算）之基本住宿費為限，住宿旅客應於本飯店指定的日期前支付本飯店所規定的訂金。

3. 訂金將優先抵扣住宿旅客最終應支付的住宿費用，如果發生適用於第 6 條及第 18 條規定的事態時，將依照違約金、損害賠償金的順序抵扣，如有剩餘金額，則再依第 12 條之規定於進行費用支付時退款。

4. 若未將第 2 項中的訂金，依同項之規定於本飯店指定日期前支付時，住宿契約即告失效。但僅限於本飯店曾告知住宿旅客訂金之付款期限的情況。

(無須支付訂金之特別約定)

第 4 條 儘管有前條第 2 項之規定，在住宿契約成立後，本飯店亦有可能依照特別約定，不要求預先支付同項之訂金。

2. 當承諾住宿契約的申請時，若本飯店未依照前條第 2 項要求支付訂金，且未指定該訂金的支付期限時，則視為接受依前項特別約定辦理。

(請求配合設施內之感染預防措施)

第 4 條之 2 本飯店有權要求欲住宿者依日本旅館業法（1948 年法律第 138 號）第 4 條之 2 第 1 項之規定，配合設施內之感染預防措施。

(拒絕簽訂住宿契約)

第 5 條 如有下列情況，本飯店不排除拒絕住宿契約之簽訂。

但是，本飯店不會就日本旅館業法第 5 條所列各款情況以外，故意拒絕提供住宿服務。

- (1) 未依照本條款申請住宿時。
- (2) 因客滿而無空房時。
- (3) 欲住宿者經認定可能有違反與住宿相關的法令規定、公共秩序、或善良風俗的行為時。
- (4) 欲住宿者經認定符合以下一至三項的情況時。
  - 一 根據防止暴力團成員不法行為等相關法律（1991 年法律第 77 號）第 2 條第 2 款中所規定的暴力團（以下統稱「暴力團」。）、同法第 2 條第 6 款所規定之暴力團成員（以下統稱「暴力團成員」。）、暴力團准構成員或暴力團相關人士和其他反社會勢力
  - 二 當法人或其他團體涉及由暴力團或暴力團員主導其事業活動時
  - 三 公司董事中有符合暴力團成員條件的法人
- (5) 欲住宿者有明顯造成其他住宿旅客困擾之言行舉止時。
- (6) 當欲住宿者經查明屬於日本旅館業法第 4 條之 2 第 1 項第 2 款所規定之法定傳染病患時（以下統稱「法定傳染病患者」）。
- (7) 當欲住宿者出現與住宿相關的暴力脅迫行為，或要求超出合理範圍之負擔時（推動不得以身心障礙身分為由予以歧視的法律（2013 年法律第 65 號。以下統稱「消除身心障礙者歧視法案」。）適用於第 7 條第 2 項或第 8 條第 2 項所規定之應消除對身心障礙者的社會壁壘的情況則除外。）。
- (8) 當欲住宿者多次對本飯店提出根據日本旅館業法施行細則第 5 條之 6 所規定的、給旅館造成過重負擔並有可能妨礙向其他客人提供服務的要求時。
- (9) 因天災、設施故障或其他不可避免之事由而無法提供住宿時。
- (10) 欲住宿者為符合以下任一情況的人時。（符合日本旅館業法施行條例第 10 條之規定時。）
  - 一 被認為是沒有能力支付住宿費的人
  - 二 身體、衣服等非常不清潔，被認為可能給其他客人造成困擾的人
  - 三 醉酒或言行極為異常，被認為可能給其他客人造成困擾的人

(拒絕簽訂住宿契約的說明)

第 5 條之 2 當本飯店基於前項條款拒絕簽訂住宿契約時，欲住宿者有權要求詳細說明原因

(住宿旅客之契約解除權)

第 6 條 住宿旅客可向本飯店提出解除住宿契約。

2. 本飯店在住宿旅客因可歸責於其自身之事由而解除全部或部分住宿契約時（依照第 3 條第 2 項之規定，當在本飯店指定訂金支付日期並要求支付時，住宿旅客在該支付前已解除住宿契約時除外。），將依附表 2 所列明之內容，收取違約金。但在本飯店接受第 4 條第 1 款的特別約定的情況下，根據該特別約定之規定，住宿旅客解除住宿契約時的違約金支付義務，僅

在本飯店已向住宿旅客明確告知該義務時適用。

3. 若住宿旅客於住宿當天晚上 12 點（如有事先告知預定到達時間，則為該時間的 2 小時後）仍未到達且無事先聯絡時，本飯店將視為住宿旅客解除該住宿契約來處理。

（本飯店之契約解除權）

第 7 條 如有下列情況，本飯店不排除解除住宿契約。但是，本飯店不會就日本旅館業法第 5 條所列各款情況以外，故意拒絕提供住宿服務。

- (1) 欲住宿旅客經認定可能有違反與住宿相關的法令規定、公共秩序、或善良風俗的行為時、或經認定曾進行過相同行為時。
- (2) 住宿旅客經認定符合以下一至三的情況時。
  - 一 暴力團、暴力團成員、暴力團准構成員或暴力團相關人士和其他反社會勢力
  - 二 當法人或其他團體涉及由暴力團或暴力團員主導其事業活動時
  - 三 公司董事中有符合暴力團成員條件的法人
- (3) 住宿旅客有明顯造成其他住宿旅客困擾之言行舉止時。
- (4) 當住宿旅客經查明屬於法定傳染病患者時。
- (5) 當欲住宿者出現與住宿相關的暴力脅迫行為，或要求超出合理範圍之負擔時（若住宿旅客適用於消除身心障礙者歧視法案第 7 條第 2 項或第 8 條第 2 項所規定之應消除社會歧視的情況則除外。）。
- (6) 當住宿旅客多次對本飯店提出根據日本旅館業法施行細則第 5 條之 6 所規定的、給旅館造成過重負擔並有可能妨礙向其他客人提供服務的要求時。
- (7) 因天災等不可抗力之事由，無法提供住宿服務時。
- (8) 住宿旅客符合以下各款之一的情況時。（符合日本旅館業法施行條例第 10 條之規定時。）
  - 一 經認定無能力支付住宿費者
  - 二 經認定身體或穿著明顯不潔，可能對其他住宿旅客或使用者造成困擾者
  - 三 經認定因酒醉或言行舉止明顯異常，可能對其他住宿旅客或使用者造成困擾者
- (9) 在客房床上吸菸、對消防設備等進行惡作劇，或不遵守其他本飯店規定的使用規則之禁止事項（僅限於預防火災之必要事項。）時。

2. 本飯店依前項之規定解除住宿契約時，不會向住宿旅客收取尚未提供的住宿服務等費用。

（解除住宿契約的說明）

第 7 條之 2 當本飯店基於前項條款解除住宿契約時，住宿旅客有權要求詳細說明原因。

（住宿登記）

第 8 條 住宿旅客應在住宿當天於本飯店櫃檯處登記以下事項。

- (1) 住宿旅客的姓名、通訊地址和聯絡方式
- (2) 在日本國內無通訊地址的外籍旅客，請提供國籍和護照號碼

(3) 其他經本飯店認定之必要事項

2. 住宿旅客欲使用旅行支票、住宿券、信用卡等能夠代替貨幣之方法支付第 12 條之費用時，請事先於前項登記時出示。

(客房使用時間)

第 9 條 住宿客人可以在下午 2:00 至隔天上午 11:00 期間使用本飯店客房。但是，連續住宿時，除了抵達當天和出發當天以外，全天都可以使用。

2. 即使有前款之規定，飯店也可以在同款規定的時間以外接受客房的使用。在這種情況下將收取以下額外費用。

(1) 下午 3:00 之前收取 30% 的房費

(2) 下午 6:00 之前收取 50% 的房費

(3) 下午 6:00 之後收取全額房費

(遵守使用規則)

第 10 條 住宿旅客於本飯店內，應遵守本飯店所規定並公告於飯店內的使用規則。

(支付費用)

第 11 條 住宿旅客應予支付的住宿費用等明細，如附表 1 所列明之內容。

2. 前項住宿費用的支付，可使用貨幣或本飯店認可的旅行支票、住宿券、信用卡等替代方式繳費，住宿旅客請在離開前或本飯店請求繳費時，於櫃檯辦理。

3. 當本飯店提供客房給住宿旅客，並且客房可供使用後，即使住宿旅客任意取消訂房，該情況下仍會收取住宿費用。

(本飯店之責任)

第 12 條 本飯店因履行住宿契約及其相關契約，或因不履行而對住宿旅客造成損害時，將賠償其損害。但若肇因為不可歸責於本飯店之事由時，則不在此限。

2. 本飯店為應對發生火災等意外，已投保旅館賠償責任保險。

(免責事項)

第 13 條 於本飯店內使用電腦通訊(具體指網際網路連線等服務)時，使用者應自行承擔責任。電腦通訊之結果(包括通訊速度下降、斷線等)，若導致使用者任何損害時，本飯店概不負責。此外，經本飯店判斷該電腦通訊使用行為不適當，而造成本飯店及第三人損害時，使用者應負責賠償該損害。

(無法按照契約提供客房時的處理方式)

第 14 條 當本飯店無法按照契約提供住宿旅客預訂之客房時，應在取得住宿旅客的同意下，

盡力安排其他相同條件的住宿設施。

2. 儘管有前項之規定，當本飯店無法安排其他住宿設施時，將支付住宿旅客與違約金相同金額之補償費，並將該補償費作為損害賠償金。但若無法提供客房的原因為不可歸責於本飯店之事由時，將不支付任何補償費。

#### （寄存物品之處理方式）

第 15 條 住宿旅客寄存在櫃檯之物品或現金及貴重物品發生了滅失、毀損等損害時，除不可抗力之情況外，本飯店將賠償其損害。但當本飯店對於現金和貴重物品，要求住宿旅客提供其種類和價值之聲明，而住宿旅客未能履行時，本飯店將以 15 萬日圓為限，賠償其損害。

2. 住宿旅客攜帶進入本飯店但未寄存在櫃檯之物品或現金及貴重物品，若因本飯店之故意或過失而發生了滅失、毀損等損害時，本飯店將賠償其損害。

但針對住宿旅客未事先明確告知種類及價值之物品，除本飯店故意或有重大過失之情況外，本飯店將以 15 萬日圓為限，賠償其損害。

#### （保管住宿旅客之隨身行李或攜帶物品）

第 16 條 若住宿旅客的隨身行李先於旅客到達本飯店，本飯店僅限於在行李到達之前已了解的情況下負責予以保管，並在住宿旅客在櫃檯辦理入住手續時交予旅客。

2. 若客人退房後將手提行李或攜帶物品遺忘在本飯店，當查明失主時，本飯店將聯絡失主並請示處理。但是，若無失主的指示或無法確定失主時，我們將保管該物品 7 天（包括發現之日），然後向最近的警察局報告或進行處理。

3. 關於前兩項所述的情況下，本飯店對於住宿旅客隨身行李或攜帶物品之保管責任，若為第 1 項依前條第 1 項之規定，若為前項則依同條第 2 項之規定辦理。

#### （停車責任）

第 17 條 住宿旅客使用本飯店停車場時，不論是否有寄存車輛鑰匙，本飯店僅提供車位，對停放之車輛不負保管責任。但在停車場的管理上，若因本飯店故意或過失而發生損害時，本飯店將承擔其賠償責任。

#### （住宿旅客之責任）

第 18 條 若因住宿客人的故意或過失而使本飯店遭受損失時，該住宿客人應對本飯店賠償損失。本飯店所有客房均為禁煙。若在客房內檢測到煙味等確認客人在客房吸煙時，則除臭工作和寢具、窗簾、壁紙的清潔與補修等費用，以及在補修等期間該客房不能出租所造成的損害，我們將向客人要求營業補償。

附表 1 住宿費用等明細（第 2 條第 1 項及第 12 條第 1 項相關）

		內訊
住宿旅客應 支付總額	住宿費用	①基本住宿費（房費（以及房費+早餐等餐飲費）） ②服務費（①×10%）
	追加費用	③追加餐飲（不包含①中的品項） ④服務費（③×10%）
	稅金	一 消費稅 二 入湯稅（僅限溫泉區）

附表 2 違約金（第 6 條第 2 項相關）…飯店專用

收到解除契約之通知日		不 住 宿	當 天	前 一 天	9 天 前	20 天 前
一般	最多 14 名	100%	80%	20%	—	—
團體	15~99 名	100%	80%	20%	10%	—
	100 名以上	100%	100%	80%	20%	10%

（注）

1. %是相對於基本住宿費之違約金比率。
2. 在契約天數縮短的情況下，不論縮短天數為何，將收取 1 天分（第一天）的違約金。
3. 若團體旅客（15 名以上）中有部分需要解除契約的情況，於預定住宿日期的 10 天前（若在該日期之後提出申請，則以接受申請的當天起算）通知解約時，針對相當於預訂住宿人數 10%（小數點進位到整數。）的解約人數，將不收取違約金。

(适用范围)

第 1 条 本酒店与住宿宾客之间签订的住宿协议及其它相关协议应依照本条款规定，对于本条款中未作规定的事项，应依照法令（指法律或根据法律制定的各种条例，以下相同。）或社会约定俗成的习惯。

2、如本酒店在不违反法令及习惯的范围内适用特别条款，则不受前款规定的约束，优先适用上述特别条款。

(申请签订住宿协议)

第 2 条 试图与本酒店签订住宿协议的宾客须向告知本酒店以下事宜。

- (1) 宾客姓名
- (2) 住宿日期及预计抵达时间
- (3) 住宿费用（原则上依照附表 1“基本住宿费用”。）
- (4) 本酒店（或本旅馆）认为必要的其他事项

2、如宾客在住宿期间提出希望在前款第 2 项中所述的住宿日期之后继续住宿，则本酒店在接到这一要求时视为该宾客已提交新的住宿协议的签订申请，并作相应处理。

(住宿协议的成立等事宜)

第 3 条 住宿协议在本酒店认可前条中所述的申请时成立。但是，如本酒店证明本酒店未予认可，则不受此限。

2、根据前款规定，一旦住宿协议成立，则宾客须在本酒店指定的日期内，以住宿期间（如超过 3 天，则以 3 天计算）的基本住宿费用为上限，向本酒店支付规定的预付金。

3、预付金首先充当宾客最终需要支付的住宿费用，如果发生了应适用第 6 条及第 18 条规定的情况，则依次充当违约金、赔偿金，之后如有余额，则根据第 12 条规定，在宾客支付费用时予以退还。

4、如宾客未将第 2 款中所述的预付金按照该款的规定，在本酒店指定日期内完成支付，则住宿协议失去效力。本款规定仅限本酒店在指定预付金支付日期时，本酒店将本款内容告知宾客的情况下有效。

(指出无需支付预付金的特别条款)

第 4 条 不受前条第 2 款规定的约束，对于指出协议成立后无需支付该款规定的预付金的特别条款，本酒店有权按照该特别条款，免收预付金。

2、在本酒店对宾客提交的住宿协议申请予以认可时，如本酒店未要求宾客支付前条第 2 款规定的预付金，或未指定该预付金的支付日期，则视为已按照前款中所述的特别条款进行处理。

(关于配合设施防疫的要求)

第 4 条第 2 款 本酒店对于试图在本酒店住宿的宾客，有权根据《旅馆业法》（昭和 23 年法律

第 138 号) 第 4 条第 2 款第 1 项规定, 要求给予本酒店配合。

(关于拒绝签订住宿协议)

第 5 条 本酒店在下列情况下有权拒绝签订住宿协议。

但是, 本款并不意味着本酒店可以在《旅馆业法》第 5 条中所列情况以外拒绝宾客住宿。

- (1) 住宿申请的法律依据非本条款时。
- (2) 因客满而没有空余客房时。
- (3) 判断认为试图在本酒店住宿的宾客可能在住宿时发生违反法令规定、公共秩序或善良风俗的行为时。
- (4) 判断认为试图在本酒店住宿的宾客符合以下 a 至 c 项的规定身份时。
  - (a) 《防止暴力团员不当行为的相关法律(平成 3 年法律第 77 号)》第 2 条第 2 项中所述的暴力团(以下简称“暴力团”)、该法律第 2 条第 6 项中所述的暴力团员(以下简称“暴力团员”)、暴力团预备成员或暴力团相关人员、其他反社会势力
  - (b) 宾客为事业活动由暴力团或暴力团员支配的法人或其他团体时
  - (c) 宾客为法人组织, 其高管中存在符合暴力团员定义的人
- (5) 试图在本酒店住宿的宾客, 其言行对其他住宿宾客造成重大不便时。
- (6) 试图在本酒店住宿的宾客为《旅馆业法》第 4 条第 2 款第 1 项第 2 号中规定的特定传染病患者等。(以下简称“特定传染病患者等”。)
- (7) 宾客关于住宿做出暴力性要求行为, 或提出超出合理范围的负担要求时(不包括试图在本酒店住宿的宾客根据消除因残疾导致的歧视相关法律(平成 25 年法律第 65 号, 以下简称《残疾人歧视消除法》。)第 7 条第 2 款或第 8 条第 2 款规定, 要求消除社会性障碍。)
- (8) 试图在本酒店住宿的宾客反复向本酒店提出《旅馆业法施行规则》第 5 条第 6 款中规定的服务, 该服务可能会严重妨碍本酒店向其他住宿宾客提供住宿相关服务时。
- (9) 由于自然灾害、设施故障或其他不可避免的原因而无法接待宾客时。
- (10) 试图住宿的人符合以下任意一项规定时。(符合《旅馆业法施行条例》第 10 条规定时。)
  - (a) 判断认为缺乏住宿费用支付能力的人
  - (b) 身体、服装等极不卫生, 判断认为可能给其他住宿宾客造成不便的人
  - (c) 醉酒或言行极其异常, 判断认为可能给其他住宿宾客造成不便的人

(关于拒绝签订住宿协议的说明)

第 5 条第 2 款 当本酒店根据前条规定拒绝签订住宿协议时, 试图在本酒店住宿的宾客有权要求本酒店说明理由。

(住宿宾客的协议取消权)

第 6 条 住宿宾客拥有告知本酒店后取消住宿协议的权力。



- 2、当住宿宾客因其自身原因而取消了全部或部分住宿协议时（不包括根据第 3 条第 2 款规定，本酒店指定了预付金支付日期并要求宾客支付，住宿宾客在支付前取消住宿协议的情况。），本酒店将根据附表 2 中的规定内容，收取违约金。但是，该条款仅适用于本酒店按照第 4 条第 1 款记载的特别条款进行处理，在按照该特别条款进行处理时，本酒店已告知住宿宾客，住宿宾客取消住宿协议时承担违约金的支付义务。
- 3、如住宿宾客在未经联系的情况下，于住宿日期的当天下午 12 时（如提前告知抵达时刻，则为该时刻经过 2 小时的时刻）尚未抵达本酒店，则本酒店有权视为住宿宾客已取消住宿协议，进行相应处理。

（本酒店的协议取消权）

第 7 条 本酒店在下列情况下有权取消住宿协议。但是，本款并不意味着本酒店可以在《旅馆业法》第 5 条中所列情况以外拒绝宾客住宿。

- (1) 判断认为住宿宾客可能在住宿时发生违反法令规定、公共秩序或善良风俗的行为时，或者已经发生该类行为时。
  - (2) 判断认为住宿宾客符合以下 a 至 c 项的规定身份时。
    - (a) 暴力团、暴力团员、暴力团预备成员或暴力团相关人员、其他反社会势力
    - (b) 宾客为事业活动由暴力团或暴力团员支配的法人或其他团体时
    - (c) 宾客为法人组织，其高管中存在符合暴力团员定义的人
  - (3) 住宿宾客的言行对其他住宿宾客造成重大不便时。
  - (4) 当住宿宾客是特定传染病的患者时。
  - (5) 宾客关于住宿做出暴力性要求行为，或提出超出合理范围的负担要求时（不包括住宿宾客根据《残疾人歧视消除法》第 7 条第 2 款或第 8 条第 2 款规定，要求消除社会性障碍时。）。
  - (6) 住宿宾客反复向本酒店提出《旅馆业法施行规则》第 5 条第 6 款中规定的服务，该服务可能会严重妨碍本酒店向其他住宿宾客提供住宿相关服务时。
  - (7) 因自然灾害等不可抗力原因导致无法提供住宿服务时。
  - (8) 住宿宾客符合以下任意一项规定时。（符合《旅馆业法施行条例》第 10 条规定时。）
    - (a) 判断认为缺乏住宿费用支付能力的人
    - (b) 身体、服装等极不卫生，判断认为可能会给其他住宿宾客或顾客造成不便的人
    - (c) 醉酒或言行极其异常，判断认为可能会给其他住宿宾客或顾客造成不便的人
  - (9) 对于在卧室睡觉时吸烟、乱动消防设备等酒店使用规则中所述的其他禁止事项（仅限防火所需事项。）拒不服从时。
- 2、本酒店根据前款规定取消住宿协议时，对于尚未向住宿宾客提供的住宿服务等，不会收取相关费用。

（关于取消住宿协议的说明）

第 7 条第 2 款 当本酒店根据前条规定取消签订住宿协议时，住宿宾客有权要求本酒店说明理由。

(住宿登记)

第 8 条 住宿宾客须于住宿日期当天，在本酒店前台进行以下事项的登记。

- (1) 住宿宾客的姓名、住址及联系方式
- (2) 在日本国内没有住址的外国人则为国籍及护照号码
- (3) 本酒店认为必要的其他事项

2、如住宿宾客试图使用旅行支票、住宿券、信用卡等可代替现金的手段支付第 12 条中所述的费用，须提前在进行前款所述的登记时出示这些手段。

(客房的使用时间)

第 9 条 住宿宾客能够使用本酒店客房的时间为下午 2 时至次日上午 11 时。但是，如属于连续住宿，则除了抵达日及出发日须遵守上述规定，其它日期可全天使用。

2、不受前款规定的约束，本酒店可酌情同意住宿宾客在该款规定的时间外使用客房。此时，本酒店将按照以下标准收取追加费用。

- (1) 截止下午 3 时：房费的 30%
- (2) 截止傍晚 6 时：房费的 50%
- (3) 傍晚 6 时以后：房费的全额

(对使用规则的遵守)

第 10 条 住宿宾客在本酒店内须遵守本酒店内张贴的由本酒店制定的使用规则。

(费用支付)

第 11 条 关于住宿宾客应支付的住宿费用等详细内容，请参阅附表 1 中记载。

2、关于前款所述的住宿费等的支付，须由住宿宾客在离开本酒店出发时或本酒店要求时，使用现金或本酒店认可的旅行支票、住宿券、信用卡等可代替现金的支付手段，于前台进行支付。

3、本酒店向住宿宾客提供客房，在客房可以使用后，即使住宿宾客因自身意愿而未住宿，本酒店也照常收取住宿费用。

(本酒店责任)

第 12 条 本酒店在履行住宿协议及其它相关协议时，或因不履行而给住宿宾客造成损失时，将赔偿住宿宾客的损失。但是，非本酒店原因造成的损失不在此限。

2、本酒店为预防火灾等意外事件，已加入“旅馆赔偿责任保险”。

(免责事项)

第 13 条 在本酒店内使用计算机通信（具体指互联网接入等服务）时，将由使用者本人承担相应责任。对于计算机通信结果（包括通信速度低下、通信中断等现象）及使用者本人所遭受的任何损失，本酒店概不负责。另外，本酒店认为因使用计算机通信不当造成本酒店及第三方遭受损失时，将要求使用者赔偿该损失。

（无法提供约定客房时的处理）

第 14 条 如酒店无法为住宿宾客提供约定客房，应在征得住宿宾客同意后，尽可能安排在其他条件相同的住宿设施住宿。

2、不受前款规定的约束，如本酒店无法安排其他的住宿设施，则本酒店向住宿宾客支付与违约金等额的补偿费，以该补偿费作为损失赔偿。但是，如无法提供客房的责任不在于本酒店，则不支付补偿费。

（对寄存物品等的处理）

第 15 条 关于住宿宾客寄存在前台的物品、现金或贵重品，如发生灭失、毁损等损失时，除因不可抗力造成的情况，本酒店将对该损失进行赔偿。但是，关于现金和贵重品，如本酒店要求住宿宾客告知类型和价值，但住宿宾客未进行告知，本酒店将最多赔偿 15 万日元的损失。

2、关于住宿宾客带入本酒店后未向前台寄存的物品、现金或贵重品，如本酒店因故意或过失导致发生灭失、毁损等损失，本酒店将对该损失进行赔偿。

但是，关于住宿宾客未提前告知类型和价值的该类物品，除因本酒店故意或重大过失导致的损失，本酒店将最多赔偿 15 万日元的损失。

（住宿宾客行李及携带物品的保管）

第 16 条 如住宿宾客的行李先于住宿宾客到达本酒店，仅限本酒店已提前同意的情况下负责保管，当住宿宾客在前台办理入住手续时交给本人。

2、住宿宾客在完成退房手续后，如将自身的行李或携带物品遗忘在本酒店内，一旦判明失主身份，本酒店将联系失主，并征求失主的处理指示。但是，如果没有失主的指示或无法确定失主的身份，该物品将被保管 7 天（包括发现之日），之后送往最近的警察署，或由本酒店进行适当处理。

3、对于本条第 2 款所述的住宿宾客行李或携带物品，本酒店应承担的保管责任，如符合第 1 款所述情况，则适用第 1 款规定，如符合前款所述情况，则适用本条第 2 款规定。

（车辆停放责任）

第 17 条 如住宿宾客在本酒店停车场停放车辆，不论是否向本酒店寄存车辆钥匙，本酒店仅是提供场地，不承担车辆的管理责任。但是，在进行停车场的管理过程中，如本酒店的故意

或过失造成了损失，则本酒店承担相应的赔偿责任。

(住宿宾客的责任)

第 18 条 如住宿宾客的故意或过失给酒店造成损失，住宿宾客须向本酒店赔偿该损失。本酒店的所有客房均禁止吸烟。如发现客房内存在烟味等异常，确认住宿宾客在客房内吸烟，本酒店将收取除臭作业及寝具、窗帘、壁纸清洁及维修等作业所需的费用；另作为营业赔偿，收取上述作业期间无法正常使用客房而造成的损失。

附表1 住宿费用等详细内容(与第2条第1款及第12条第1款相关)

		内訳
住宿宾客应支付的总额	住宿费用	①基本住宿费用【房费(房费+早餐等餐饮费)】 ②服务费(①×10%)
	追加费用	③追加餐饮(①中所含内容除外) ④服务费(③×10%)
	税金	(a) 消费税 (b) 入浴税(仅限温泉地区)

附表2 违约金(与第6条第2款相关)···酒店用

取消协议通知的收到之日		取消住宿	当天	前一天	9天前	20天前
普通	最多14名	100%	80%	20%	—	—
团体	15至99名	100%	80%	20%	10%	—
	100名及以上	100%	100%	80%	20%	10%

(备注)

- 1、%为违约金与基本住宿费的比例。
- 2、如果缩短住宿天数,无论缩短多少天,都将收取1天(第1天)的违约金。
- 3、如团体宾客(15名及以上)的部分人数取消住宿协议,在住宿10天前(如在该天之后受理申请,则为受理之日),相当于住宿人数的10%(去掉位数,上一位加一。)的人数,不收取相应的违约金。